

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,630,821	固定負債	30,505,066
有形固定資産	59,164,653	地方債等	17,443,771
事業用資産	18,551,126	長期未払金	-
土地	9,937,704	退職手当引当金	1,054,457
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,657,612	その他	12,006,838
建物減価償却累計額	△ 11,563,390	流動負債	834,919
工作物	1,853,442	1年内償還予定地方債等	564,822
工作物減価償却累計額	△ 340,401	未払金	217,157
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,645
航空機	-	預り金	49,295
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,339,985
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,160	固定資産等形成分	△ 1,050,168
インフラ資産	38,783,076	余剰分(不足分)	36,064,638
土地	3,228,569		
建物	1,382,697		
建物減価償却累計額	△ 486,890		
工作物	88,299,281		
工作物減価償却累計額	△ 53,729,466		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	88,886		
物品	5,156,621		
物品減価償却累計額	△ 3,326,171		
無形固定資産	1,358,472		
ソフトウェア	-		
その他	1,358,472		
投資その他の資産	1,107,696		
投資及び出資金	425,332		
有価証券	354,581		
出資金	70,751		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	57,534		
長期貸付金	149,100		
基金	475,731		
減債基金	29,571		
その他	446,160		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,723,633		
現金預金	2,846,445		
未収金	302,089		
短期貸付金	-		
基金	1,571,323		
財政調整基金	1,571,314		
減債基金	9		
棚卸資産	-		
その他	4,100		
徴収不能引当金	△ 324		
繰延資産	-		
資産合計	66,354,455	純資産合計	35,014,470
		負債及び純資産合計	66,354,455

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	18,053,034
業務費用	8,189,311
人件費	1,746,388
職員給与費	1,508,647
賞与等引当金繰入額	3,645
退職手当引当金繰入額	-
その他	234,096
物件費等	5,846,802
物件費	3,531,139
維持補修費	322,999
減価償却費	1,992,577
その他	86
その他の業務費用	596,122
支払利息	175,541
徴収不能引当金繰入額	-
その他	420,581
移転費用	9,863,722
補助金等	7,320,366
社会保障給付	2,214,821
他会計への繰出金	314,446
その他	14,088
経常収益	1,843,144
使用料及び手数料	1,312,780
その他	530,364
純経常行政コスト	16,209,889
臨時損失	129,280
災害復旧事業費	1,091
資産除売却損	128,190
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	93,967
資産売却益	93,967
その他	-
純行政コスト	16,245,202

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2, 279, 705	△ 260, 368	2, 540, 073
純行政コスト (△)	△ 16, 245, 202		△ 16, 245, 202
財源	16, 974, 519		16, 974, 519
税収等	10, 201, 167		10, 201, 167
国県等補助金	6, 773, 351		6, 773, 351
本年度差額	729, 316		729, 316
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 790, 493	790, 493
有形固定資産等の増加		1, 800, 609	△ 1, 800, 609
有形固定資産等の減少		△ 3, 044, 840	3, 044, 840
貸付金・基金等の増加		1, 026, 522	△ 1, 026, 522
貸付金・基金等の減少		△ 572, 783	572, 783
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	693	693	
その他	△ 120, 597	0	△ 120, 597
本年度純資産変動額	609, 412	△ 789, 800	1, 399, 212
本年度末純資産残高	2, 889, 118	△ 1, 050, 168	3, 939, 286

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,794,455
業務費用支出	5,930,733
人件費支出	1,742,743
物件費等支出	3,829,898
支払利息支出	175,541
その他の支出	182,550
移転費用支出	9,863,722
補助金等支出	7,320,366
社会保障給付支出	2,214,821
他会計への繰出支出	314,446
その他の支出	14,088
業務収入	17,909,139
税収等収入	10,202,696
国県等補助金収入	5,929,430
使用料及び手数料収入	1,301,422
その他の収入	475,592
臨時支出	1,091
災害復旧事業費支出	1,091
その他の支出	-
臨時収入	18,273
業務活動収支	2,131,866
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,204,161
公共施設等整備費支出	1,233,081
基金積立金支出	953,999
投資及び出資金支出	82
貸付金支出	17,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,078,911
国県等補助金収入	424,417
基金取崩収入	455,177
貸付金元金回収収入	56,176
資産売却収入	94,556
その他の収入	48,585
投資活動収支	△ 1,125,251
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,814,916
地方債等償還支出	1,814,916
その他の支出	-
財務活動収入	806,509
地方債等発行収入	806,509
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,008,407
本年度資金収支額	△ 1,791
前年度末資金残高	2,782,052
本年度末資金残高	2,780,260
前年度末歳計外現金残高	66,185
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	66,185
本年度末現金預金残高	2,846,445

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………定額法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～60年
工作物	3年～60年
物品	3年～30年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、矢巾町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要
- 決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- 平成28年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	89,282,793	209,052	204,093	89,287,752	11,903,791	522,608	0	0	77,383,961
土地	12,969,257	0	92,547	12,876,710	0	0	0	0	12,876,710
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,367,828	57,223	0	18,425,052	11,563,390	395,731	0	0	6,861,661
工作物	57,990,193	58,089	0	58,048,282	340,401	126,877	0	0	57,707,881
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 44,486	93,740	111,546	△ 62,291	0	0	0	0	△ 62,291
インフラ資産	30,821,086	1,301,928	927,013	31,196,001	54,216,356	1,215,934	0	0	△ 23,020,355
土地	279,719	0	0	279,719	0	0	0	0	279,719
建物	1,338,247	0	0	1,338,247	486,890	22,234	0	0	851,357
工作物	29,461,981	558,892	150,772	29,870,101	53,729,466	1,193,700	0	0	△ 23,859,365
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	△ 258,861	743,036	776,241	△ 292,066	0	0	0	0	△ 292,066
物品	4,894,742	210,885	32,446	5,073,182	3,326,171	119,622	0	0	1,747,011
合計	124,998,621	1,721,866	1,163,552	125,556,935	69,446,318	1,858,164	0	0	56,110,617

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,558,532	9,535,601	1,424,799	73,931	599,738	323,733	63,867,627	0	77,383,961
土地	865,507	4,557,612	516,021	44,779	59,699	146,644	6,686,447	0	12,876,710
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	660,660	4,366,345	889,260	29,151	511,548	157,731	246,966	0	6,861,661
工作物	32,364	605,484	19,519	0	28,491	19,358	57,002,665	0	57,707,881
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6,160	0	0	0	0	△ 68,451	0	△ 62,291
インフラ資産	37,524,996	160,687	0	0	454	0	△ 60,706,491	0	△ 23,020,355
土地	1,980,006	160,687	0	0	0	0	△ 1,860,975	0	279,719
建物	895,807	0	0	0	0	0	△ 44,450	0	851,357
工作物	34,560,296	0	0	0	454	0	△ 58,420,115	0	△ 23,859,365
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	88,886	0	0	0	0	0	△ 380,952	0	△ 292,066
物品	1,732,536	22,236	22,175	1,260	4,958	22,652	△ 58,805	0	1,747,011
合計	40,816,063	9,718,524	1,446,974	75,190	605,149	346,385	3,102,331	0	56,110,617

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,766,759	1,054,338	4,790,790	1,598,810	811,445	337,080	6,693,811	18,053,034
業務費用	2,358,565	986,393	1,125,239	571,609	237,587	68,266	2,841,652	8,189,311
人件費	94,163	265,408	386,759	103,200	119,515	17,055	760,289	1,746,388
職員給与費	92,430	209,897	333,346	87,438	104,494	8,052	672,991	1,508,647
賞与等引当金繰入額	555	0	0	0	0	0	3,090	3,645
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,178	55,511	53,413	15,762	15,021	9,003	84,208	234,096
物件費等	1,973,521	717,368	699,021	440,643	86,927	49,571	1,879,751	5,846,802
物件費	639,771	397,815	643,361	434,848	47,180	25,714	1,342,449	3,531,139
維持補修費	99,829	42,447	6,320	3,288	6,976	979	163,160	322,999
減価償却費	1,233,881	277,106	49,339	2,507	32,770	22,878	374,095	1,992,577
その他	39	0	0	0	0	0	47	86
その他の業務費用	290,881	3,617	39,459	27,767	31,145	1,640	201,613	596,122
支払利息	103,685	0	0	0	0	0	71,856	175,541
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	187,196	3,617	39,459	27,767	31,145	1,640	129,757	420,581
移転費用	408,194	67,945	3,665,552	1,027,200	573,858	268,814	3,852,158	9,863,722
補助金等	397,925	41,545	921,690	1,026,533	573,858	268,393	4,090,422	7,320,366
社会保障給付	0	23,630	2,190,541	650	0	0	0	2,214,821
他会計への繰出金	0	0	553,295	0	0	0	△ 238,849	314,446
その他	10,269	2,770	25	17	0	422	586	14,088
経常収益	824,267	0	25,289	237	0	0	993,351	1,843,144
使用料及び手数料	493,005	0	62	0	0	0	819,714	1,312,780
その他	331,262	0	25,228	237	0	0	173,637	530,364
純経常行政コスト	1,942,492	1,054,338	4,765,501	1,598,573	811,445	337,080	5,700,460	16,209,889
臨時損失	30,925	5,808	0	0	0	0	92,547	129,280
災害復旧事業費	1,091	0	0	0	0	0	0	1,091
資産除売却損	29,834	5,808	0	0	0	0	92,547	128,190
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	93,967	93,967
資産売却益	0	0	0	0	0	0	93,967	93,967
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,973,417	1,060,146	4,765,501	1,598,573	811,445	337,080	5,699,040	16,245,202